

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	総合政策部	部(庁)	電源地域振興課	課(室)	エネルギー研究開発拠点化計画推進	G
事業名	エネルギー研究センター費	含まれる事業数	6	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 6年度 経過年数 18年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献]										

[事業目的]
 県内におけるエネルギーに関する科学技術の集積を利用し、若狭湾エネルギー研究センターを研究開発、研修および交流の拠点とすることによって地域振興を図る。

[事業内容]
 1 施設・設備の整備
 備品整備
 2 研究開発（企業のニーズを踏まえた実用化・応用研究）
 (1) 加速器を用いた放射線利用研究 [品種改良研究、磁性薄膜永久磁石の開発、機能性野菜の新品種育成]
 (2) エネルギーの開発・有効利用研究 [活性汚泥中のリン資源回収微生物の研究、二酸化炭素の光還元による固定化研究、バイオマスエネルギー技術開発研究、バイオ技術による水質浄化研究、太陽炉を用いたシリコン抽出研究]
 3 福井県若狭湾エネルギー研究センターの指定管理者による管理運営

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	809,584	816,823	831,205	791,650	637,029	▲5.4%				
2月現計予算額の推移	812,404	798,697	821,966	761,420	649,528	▲5.2%				
決算額の推移	797,178	781,450	793,249	723,569		▲27.3%				
事業効果	活動	研究開発費	598,842	583,414	583,976	536,948	460,873	▲6.2%	Ⅲ	
指標	共同研究数	63	85	88	52	56	1.3%		Ⅲ	
の推移	成果	論文(学会発表数)	10(34)	5(21)	36(35)	19(40)	15(36)	125.4%(8.2%)	(2月末現在)	I
指標	加速器の利用件数	380	309	356	253	61	▲27.1%	(1月末現在)	IV	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	649,528		
財源内訳			
国庫	620,546	・指定管理については、平成18年度から平成22年度までの5カ年の契約であったため、23年度から業務内容およびそれに伴う指定管理料の見直しを行い、業務の特殊性から(財)若狭湾エネルギー研究センターと再契約した。 ・研究開発については、外部評価委員会での議論を踏まえ、継続の可否、研究計画の見直しを行った。	
その他特定財源	24,060		
一般財源	4,922		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 共同研究の質や成果の向上を図るため、選択と集中を行った。エネ研での研究成果については、論文や学会での発表を行うとともに、地域企業に技術移転できるよう目指したい。加速器については、故障により一時利用が減少している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成21年度に見直した(財)若狭湾エネルギー研究センターの中期事業計画およびエネルギー研究開発拠点化計画に基づき、地域産業へ貢献するため、陽子線がん高度化研究や品種改良等を充実するとともに、企業ニーズを踏まえた実用化・応用研究を重視した共同研究を推進する。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見直し額		千 円		

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総合政策部		部 (庁)		電源地域振興課		課 (室)		エネルギー研究開発拠点化計画推進							
事業名				エネルギー研究開発拠点化推進事業		含まれる事業数		5		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 17 年度 経過年数 7 年		事業終了予定年度 一年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献]																	

[事業目的]
 地域と原子力の自立的な連携を目指して、本県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とすることを旨とする。

[事業内容]
 (1) 産業界、事業者、大学、研究機関、国、県および市町等が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を開催して、推進方針を決定し、計画を着実かつ円滑に推進
 (2) 嶺南地域の企業等が行う原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発に対する支援
 (3) 県内企業の原子力関連業務への参入拡大を図るための研修事業に対する支援
 (4) 国際原子力人材育成センターが実施するアジア原子力人材育成会議や広報資料作成を支援
 (5) FNCAコーディネーター会合を開催し、国際原子力人材の育成を推進

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	35,673	55,693	131,184	131,184	129,186	47.5%			
2月現計予算額の推移	31,147	15,286	92,537	107,866	105,207	117.1%			
決算額の推移	22,896	11,796	80,589	92,110		183.0%			
事業効果 の推移	活動指標 原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発支援数	9	5	4	9	8	12.4%		I
	指標 研修受講者数			487	377	624	21.5%		I
	成果 新たな製品化	1	0	0	1	4	#DIV/0!	平成23年度以降の新たな製品化(年間5件) (2月末現在)	II
	指標 定期検査等の業務に直接参入する県内企業数			4	4	5	12.5%	平成21~25年度 15社以上(拠点化推進指標) (上期)	I
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []		

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	105,207		
財源内訳	国 庫	101,454	県内企業の原子力関連業務への参入拡大を図るため、「原子力関連業務従事者研修」を実施(H21~)、福井県を国際的な原子力人材育成拠点とするため、福井県国際原子力人材育成センターの事業を支援(H23~) 平成23年3月に東日本大震災の影響により中止となったFNCAコーディネーター会合は、平成24年3月に実施(9月補正)
	その他特定財源		
	一般財源	3,753	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 研究開発への支援については、平成23年度に新たに4件が製品化見込みであるが、事業化に向けた支援が十分でなかったことから、目標にはいたらなかった。定期検査等の業務に直接参入する県内企業数については、23年度は5社と前年よりも増加しているが、引き続き目標達成に向け、積極的な研修活用を呼び掛け、県内企業の技能向上を促す必要がある。	評価に基づく今後の対応	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見直し額		△ 50,000	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	総合政策部		部 (庁)	電源地域振興課 (室)		電源地域振興	G		
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S51 年度	事業終了予定年度	一年度	事務区分		
事業名				核燃料税交付事業		含まれる事業数		1		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献]		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	35 年				
[事業目的]													
原子力発電所の立地に係る財政需要に充てることを目的として、立地・周辺市町および嶺南広域行政組合に対し、交付金を交付する。													
[事業内容]													
1 交付対象 敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、南越前町、越前町、若狭町、嶺南広域行政組合													
2 交付額 核燃料税収額の 4 / 10 (~平成 18 年 11 月 9 日) 核燃料税収額の 4.8 / 12 (平成 18 年 11 月 10 日 ~ H 23.11.9)													
3 交付金の使途 一般事業枠 (4.0 / 12) . . . 原子力発電所が所在することにより必要な事業で、地域住民の福祉向上を図るため特に必要な事業、嶺南地域の一体的な発展を図るため特に必要な事業 嶺南連携事業枠 (0.8 / 12) . . . 嶺南市町が県と連携し、地域の共通する課題を解決するため特に必要な事業													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		1,959,919	3,214,395	2,102,776	2,490,760	3,210,300	19.2%						
2月現計予算額の推移		1,597,581	2,180,153	1,853,233	3,205,817	973,037	6.2%						
決算額の推移		1,597,581	2,180,153	1,834,145	3,205,817		31.8%						
事業効果 の推移	活動 指標	交付金補助金額	1,291,649	1,986,379	1,834,145	3,031,684	973,037	10.9%					I
	成果 指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		973,037		平成16年度に地方分権・事務効率化の観点から、従来周辺市町村に交付していた核燃料税補助金を、核燃料税交付金に統合した。 また、平成19年度には交付金事務を市町村課から地域づくり支援課に移管し、電源三法交付金と合わせ、地域づくりを総合的に支援するとともに、核燃料税率の変更に伴い、嶺南市町が県と連携して、地域に共通する課題を解決する嶺南連携事業枠を設けた。				平成23年度に核燃料税条例改正(税率更新)があり、併せて核燃料税交付金の配分割合が増えたため、一般事業枠の配分割合を増加させた。					
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源		662,368										
	一 般 財 源		310,669										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 立地および周辺市町の原子力防災対策や社会基盤の整備等、地域の振興発展に大いに活用されている。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 一般事業枠については、原子力発電所が所在することによる財政需要に充当するため、継続して実施していく。 また、嶺南連携事業枠については、嶺南地域の共通課題解決のため、嶺南市町と県が連携して実施していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
						見 直 し 額	千 円						